

平成30年度
事業計画

I . 平成 30 年度 事業方針

- わが国経済は、アベノミクスによる政策効果や堅調な世界経済を背景に、企業業績が改善し設備投資が増加するなど、緩やかながらも「いざなぎ景気」を超える息の長い回復が続いている。中国地方においても同様に緩やかな回復傾向にあり、地域経済に力強さを取り戻す好機を迎えているが、人手不足による影響が拡大しつつあり、生産性の向上や働き方改革の積極的な取り組みが今後益々重要となっている。
- 一方、近年の I o T や A I を始めとするデジタル技術の進歩は著しいものがあり、第 4 次産業革命と呼ばれるこれらの技術革新やビジネスモデル革命は、今後の社会経済に大きな変化をもたらすものである。この変革の潮流をしっかりと捉え、真正面から取り組むことで課題解決を図るとともに、当地方を力強い成長軌道に乗せていくことが求められている。
- こうした状況の中、今後当地方が持続的な発展を遂げていくためには、ものづくり産業をはじめとする地域産業の競争力強化と新たな成長産業の創出が不可欠である。デジタルシフトに対応したビジネス革新の基盤整備によって生産性・付加価値の向上を図るとともに、産学官連携を一層強化し、新技術・新製品の開発を加速させていく必要がある。また、成長著しいアジア新興国との経済交流を促進し、輸出や投資の拡大によって地域産業の活性化を図ることも重要である。

地域の基幹産業として期待の大きい観光に関しては、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、旺盛なインバウンド需要を取り込んでいくため、外国人観光客の受入環境整備や観光資源の磨き上げによって、当地方の魅力を高めていかねばならない。
- さらに、人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持・向上するためには、地域間連携による広域経済圏の形成が不可欠である。圏域の拠点となる都市機能の強化、中山間地域の再生、交通・物流ネットワークや情報インフラ等の基盤整備を進め、地域の自立と連携による広域経済圏を確立していく必要がある。
- 次代を担い地域社会を支える人材の育成も大きな課題であり、若手人材の地域定着、ICT 分野等における高度専門人材の育成はまさに急務となっている。また、働き方改革や女性の活躍推進等に取り組むことによって、多様な人材が活躍できる環境整備を進めていくことが必要である。

以上の基本認識のもと、中国経済連合会ビジョンに掲げる「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方」の実現を目指し、次の 3 点を今年度の活動方針として事業活動に取り組むこととする。

- 地域産業の振興
- 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進
- 地域社会を支える人づくり

II. 平成 30 年度 重点事業

※下線部は平成 30 年度新規事業

事業方針	平成 30 年度 重点事業			委員会
	事業項目	目標	活動内容	
■ 地域産業の振興				
1. 地域産業の競争力強化と成長産業の創出	(1) デジタル技術を駆使したビジネス革新を促進する基盤の整備	<p>○中国地域デジタルイノベーションセンター立ち上げ 〔今後 3 年間の具体的な活動計画策定〕</p> <p>○複数の共創活動検討WGを立ち上げ 〔H31 年度WG #1 の立ち上げに向けた活動計画策定〕</p> <p>○デジタルイノベーションの理解促進, 基盤整備への反映 〔講演会 2 回/年 調査・視察 1 回/年〕</p>	<p>中国地域のデジタル技術の浸透やレベルアップを促進するため、「中国地域デジタルイノベーションセンター構築ロードマップ」に基づき、第 1 ステップとして、同センターの構築を推進する基盤を立ち上げ、関係機関が連携して、「ひろしまデジタルイノベーションセンターへの支援」や「新たな共創活動の立ち上げ」を行う。</p> <p>① 中国地域の比率の高い製造業の付加価値向上・競争力強化の支援に向けて、ひろしまデジタルイノベーションセンターの活用促進・機能拡充を支援 (例. 国等へ財政支援等を要望, 企業訪問や委員会活動の場において企業等に PR)</p> <p>② <u>ビジネス革新や地域課題の解決に向けた, 広域連携による新たな共創活動の立ち上げ</u> ・産業技術総合研究所「人工知能研究センター」の全国コンソーシアムに参画して最先端技術の知見を把握し地域に展開</p> <p>③ デジタルイノベーションに関する啓発活動, 情報発信の展開 ・人工知能, I o T, ビッグデータ等の先端デジタル技術を有する機関(産業技術研究所, 理化学研究所, 情報通信研究機構, 大学等)と連携して, 同技術の展開を主導するキーパーソンのネットワークを形成 ・デジタル技術・情報を活用して事業変革・業務効率化に取り組む企業や支援機関等の調査・視察会を開催 ・全国における, 最先端デジタル技術を活用したビジネスや社会課題解決の取り組みを, 当地域に発信する講演会を開催</p>	産業技術
	(2) 産学官連携の推進による新たな技術・製品開発の取り組み支援	<p>○地域イノベーション創出の促進 〔産学マッチングイベント共催 1 回/年〕</p> <p>○シーズ・ニーズのマッチング実現 〔リンカーズ登録企業 300 社以上 リンカーズに関する会員企業への情報発信 1 回以上/年〕</p>	<p>各機関や企業等が取り組む新技術・新製品の開発を促進するため, 産学官ネットワークの連携強化を図るとともに, マッチング拡大に向けた支援を行う。</p> <p>① 「中国地域産学官コラボレーション会議」を通じた情報収集・発信のハブ機能強化 ・コラボ全体会議の開催 ・さんさんコンソ*の運営に参画し, 広域連携による企業等の課題解決および大学等の知見活用支援 ※中国地域産学官連携コンソーシアム: 岡山大・鳥取大を幹事校とし中国 5 県の 28 大学・高専が参加 ・企業のニーズ調査結果(H29 年度)を踏まえた試験研究機関等と企業との情報共有・連携支援</p> <p>② 「ひろしま生産技術の会」等への参画によるロボットの普及促進支援</p> <p>③ 企業間マッチングネットワーク(リンカーズ)を活用したマッチングの拡大と課題解決支援</p>	産業技術

事業方針	平成30年度 重点事業			委員会
	事業項目	目標	活動内容	
2. 海外との経済交流 拡大による地域産業 の活性化	(1) アジア新興国等への企業進 出・輸出促進等支援	○マレーシア交流事 業の充実 〔交流事業の実施 1回/年〕 ○海外展開・輸出拡大 促進 〔輸出促進事業の実施 1回/年 輸出促進セミナーの 実施 1回/年〕	<p>アジア新興国等の経済成長を取り込むため、所得水準・購買力が高いマレーシアをはじめとする新興国への輸出や海外進出に対する支援を行うとともに、海外からの誘客につながる交流促進活動を実施する。</p> <p>① <u>イスラム諸国のゲートウェイとしても期待されるマレーシアとの交流事業の実施</u> ・進出・輸出等を検討・実施中の企業等の課題・ニーズを把握 ・企業の課題・ニーズに即したマレーシア投資開発庁（MIDA）との交流事業の実施（セミナー・ビジネス交流会等）、MIDAを通じたマレーシア政府への改善・支援要望（例. 投資優遇税制、許認可手続等）</p> <p>② <u>アジア新興国等への輸出促進事業の実施（海外での国内製品の販促事業・バイヤー招聘事業等、ジェトロ（J FOODO[※]含む）・行政・地域商社等との連携強化）</u> <small>※日本食品海外プロモーションセンター</small></p> <p>③ ジェトロ等との連携による海外事業展開支援・輸出促進セミナー等の開催</p> <p>④ 中国地域への海外交流促進（受け入れ環境・体制整備に関する方策の検討等）</p>	国際 観光文化
	(2) 外国人材の活用促進	○企業の国際化の実 態把握と課題解決 支援 〔規制緩和等要望 1回/年〕	<p>生産年齢人口が減少し人手不足が深刻化する中で、企業の持続的な成長を確保するため、高度な専門知識・技能を有する外国人材の活用を促進する。</p> <p>① 企業の外国人材の活用等の実態に基づく、必要な規制緩和要望の実施</p> <p>② 留学生就業の支援、就労推進（インターンシップの活用等、県・大学等による取り組みとの連携強化）</p>	国際 地域づくり
	(3) 海外視察団の派遣等	○海外事業に有用な 情報収集・提供 〔調査団派遣 1回/年〕	<p>中国地域企業の海外展開、国内事業の高度化、新規分野進出の参考とするため、海外視察団の派遣等を行う。</p> <p>① EU西部諸国経済視察団の派遣（スペイン、イギリス、アイルランド、モロッコ） ・英国のEU離脱の影響、アフリカ新興国の経済動向、欧州エネルギー事情等の調査</p> <p>② 海外展開に有用な基礎情報の収集・提供</p>	国際

事業方針	平成30年度重点事業			委員会
	事業項目	目標	活動内容	
3. 山陽・山陰ブランド育成による観光産業の振興	(1) 外国人観光客の満足度および利便性の向上に向けた環境整備	○外国人観光案内所の増設・機能強化支援 ○外国人観光客への無料Wi-Fi環境の整備による利便性の向上 ○ベジタリアン・ハラル対応施設の拡大促進 [新規地点 3都市]	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えインバウンド観光の振興の観点から、行政、広域連携DMO等と連携し、外国人旅行者の広域周遊促進に向け、受入環境整備を支援する。 ① 平成29年度「外国人観光案内所のあり方調査」を踏まえ外国人観光案内所の増設および既存案内所の質的向上の支援 ・「観光ビジョン推進中国ブロック戦略会議」での情報提供 ・市町、観光関係団体等と連携した、外国人観光案内所の増設・機能強化の推進 ② ベジタリアン・ムスリム等多様な外国人旅行者ニーズに対応する受入環境整備の支援 ・平成29年度事業「ベジタリアン・ムスリム等多様な外国人旅行者ニーズに対応する受入環境整備に関する調査」（運輸局と共催）を踏まえ新たな地域（検討中：鳥取、尾道、下関他）を対象に調査実施 ・対象地域の各商工会議所、商工会等を通じた働きかけを行うとともに、対象地域のベジタリアン・ムスリム対応マップの整備、飲食店・宿泊施設向けセミナーを開催 ③ 無料Wi-Fi環境の整備促進 ・中国地域観光推進協議会（インバウンド誘致強化委員会）における各県のアクセスポイント整備計画の進捗状況把握・見直し等	観光文化 情報通信
	(2) 観光資源の磨き上げによる魅力的な観光地づくり	○街並み保存プロジェクトの立ち上げと参画 [新規2地点] ○夢街道ルネサンスの新規認定 [2ヶ所程度/年] ○毎年1地域圏を対象に調査実施と関係機関への情報提供	歴史的・文化的な観光資源の発掘・保存や街並みの整備など観光地の魅力を高める取り組みを支援する。 ① 歴史的な町並み保存や古民家の再生に向けたプロジェクトへの参画 ・雲南市吉田地区、出雲市平田地区に加えて、新規2地点を開拓 ② 観光振興に資する歴史的街並み保存に関する基本調査の実施 ・木綿街道の観光まちづくりに関する調査・報告 ③ 「夢街道ルネサンス」「日本風景街道ちゅうごく」の取り組み継続 ・国道事務所の管轄区域における勉強会・交流会の開催 ④ 「中国地域の観光地の魅力度調査」の継続実施（九州圏対象）と関係先への情報提供	観光文化
4. 低廉で安定的なエネルギーの確保	(1) 合理的かつ現実的なエネルギー・環境政策の促進	○現実的な政策の実現 [講演会 2回 視察会 1回]	良質なエネルギーが安定的に低廉な価格で供給されることが求められている中、S+3Eのバランスのとれたエネルギー・環境政策の実現に向けて、他の経済団体と連携し取り組んでいく。 ① エネルギー・環境政策（エネルギー基本計画見直し、カーボンプライシング、COP、FIT、エネルギーシステム改革）の動向や産業界への影響に関する調査、講演会・視察会の開催および要望の実施	エネルギー 環境
	(2) 低炭素化に係る技術開発や省エネの促進	○次世代エネルギー導入の加速 ○スマートコミュニティの導入 [講演会 3回 視察会 1回]	低炭素化に向けて内外の気運が高まる中、低炭素化に資する次世代エネルギーの開発や省エネの促進に向けて、地元行政・経済団体と連携し取り組んでいく。 ① 次世代エネルギー・低炭素化の技術開発動向（CO2フリー水素、CCS※、次世代液体燃料等）に関する調査、講演会・視察会の開催 ※（Carbon dioxide Capture and Storage）CO2の回収貯留 ② 行政・経済団体と連携した地域における省エネの促進 ・スマートコミュニティ導入を検討中の行政と連携し講演会の開催 ・各県の省エネ施策を他経済団体と連携し促進する仕組みづくり	エネルギー 環境

事業方針	平成30年度 重点事業			委員会
	事業項目	目標	活動内容	
4. 地域の活性化に資する地方分権等の実現	(1) 税制・社会保障制度改革の提言、地方分権改革の推進	○地域活性化(経済発展・地方創生)に資する税制改革等の推進 〔提言要望 1回/年 啓発活動 1回/年〕	中国5県の産業競争力強化, 自立・活性化, 防災・減災対策促進, 財政健全化等の観点から行財政上の課題を調査・研究し, 政府等への政策提言を行うとともに, 将来の分権型道州制実現を見据え, 地方自治体と連携し, 地方分権改革の気運醸成・環境整備を図る。 ① 中国5県の地域課題の調査を踏まえ, 地域の持続的成長に資する税制改革案をとりまとめの上, 与党税制調査会等へ提言 ② 税制改革, 財政健全化, 社会保障制度改革, 首都圏一極集中是正等に関する講演会の開催 ③ 地方分権改革・広域連携推進の気運醸成に資する取り組みの展開 ④ 広域防災および企業の防災・減災対策(BCP・BCM)の促進に関する調査の実施	行財政
	(2) 広域的課題への官民連携した取り組みの促進	○行政と連携した課題解決の推進 〔中国地域発展推進会議 2回/年 中四国サミット 1回/年〕	インバウンド観光の振興, 防災・減災対策, 地球温暖化対策など, 中国地域又は中四国地域の広域的な検討が必要とされる課題について, 自治体と経済団体のトップが会して対応策を協議し, 必要に応じて共同施策を実行する。 ① 「中国地域発展推進会議」(中国5県, 各県経済界代表, 当連合会)において, 地域産業の競争力強化に向けたI・Tの普及, インバウンド観光振興等の課題を協議 ② 「中四国サミット」(中四国9県, 四経連, 当連合会)において, 防災・減災対策, インバウンド観光振興等の課題を協議	共通

事業方針	平成30年度重点事業			委員会
	事業項目	目標	活動内容	
■ 地域社会を支える人づくり				
1. 産業振興を支える人材の育成	学生の地域企業への定着促進・挑戦意欲の醸成, 高度ICT人材の育成	<p>○学生の就業意識と地域企業の認知度の向上</p> <p>〔企業訪問参加大学数 12校〕</p> <p>【参考】 〈H32年度までの目標〉 中国地域への大学新卒就職率10%以上向上</p> <p>○高い意欲とスキルを持った若者の育成と地域での起業の拡大</p> <p>〔全国大会での入賞チーム輩出〕</p> <p>○データ活用人材育成</p> <p>〔10プロジェクト/年程度〕</p>	<p>若手人材の地域定着を促進するため、地域に根ざした企業と学生の交流の場を作り、学生の自身の進路と学業への目的意識の向上を支援。また、企業内起業など、新事業・新製品開発に主体的に取り組む挑戦意欲に富んだ人材の育成を図る。特に人材不足が顕著であるICT人材について、産学連携スキームを活用し、学生の実践力向上を図る。</p> <p>① 学生の地域企業への定着を促進するインターンシップのしくみづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年次向け「企業訪問半日コース」の拡大実施 ・キャリア教育に携わる教職員向け「企業訪問コース」の実施 <p>② 学生の起業に対する興味の喚起と起業スキルの向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアイデアコンテスト（キャンパスベンチャーグランプリ）の開催による起業意識の醸成 ・産学官金連携による学生支援バックアップチームづくり（山口/島根/鳥取県への拡大） ・ビジネスアイデア創出セミナーの中国地域への拡大（平成30年度は山口県で開催） ・具体的なビジネスアイデアのレベルを上げるブラッシュアップセミナーの開催 <p>③ 広島大学等との連携による高度ICT人材育成と課題解決の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携データ活用人材育成コンソーシアムの運営支援 ・企業/学生の混成プロジェクトチームが実際の企業課題に取り組む、より実践的なPBL（Project Based Learning）プロセスの構築 	産業技術情報通信
2. 多様な人材の活躍推進の支援	働き方改革・女性活躍等の推進	<p>○多様な人材が活躍できる環境整備の推進</p> <p>〔働き方改革・多様な人材活用推進企業の割合 50%以上〕</p>	<p>生産年齢人口の減少に伴う人手不足を背景に、女性、外国人を含む多様な人材の活躍と生産性の改善を促す企業の主体的な取り組みをサポートし、働き方改革を推進する。</p> <p>① 働き方改革・多様な人材活躍の一層の推進と企業の主体的な取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と経済界が連携した施策への参画 ・事例紹介や講演会の開催、意見交換の場の提供等により働き方改革・生産性改善に向けた企業の主体的な取り組みを支援 <p>② 地域の起業・イノベーションの活性化と女性活躍のロールモデルの顕現化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政・金融機関等と連携して中国地域女性ビジネスプランコンテストSOERUを開催 ・女性起業家のネットワーク化・事業化を支援 <p>③ 働き方改革・就労と子育てが両立できる環境整備等（育児サービス、税制・社会保障制度）に関する提言・要望の実施</p> <p>④ 留学生就業の支援, 就労推進（インターンシップの活用等, 県・大学等による取り組みとの連携強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域企業の外国人材の活用の実態に基づく、必要な規制緩和と要望の実施 	地域づくり 国際

Ⅲ. 行政・経済団体等との連携・懇談活動等

事業項目	活動内容
1. 行政・経済団体との連携	① 中国地域発展推進会議や中四国サミット等を通じ、行政と経済界が一体となった広域的課題への対応を促進 ② 中国地方経済懇談会や西日本経済協議会等の活動を通じ、経済団体間の交流促進・連携強化 ③ 関門連携委員会を通じ、九州経済連合会と協働して関門地域の振興を促進
2. 懇談活動	① 中国地方選出の国会議員と懇談会を開催し、国等への提言・要望への支援を働きかけ ② 地区会員懇談会や新会員懇談会を開催し、会員の意見を事業活動に反映
3. 支援・協働活動	① 地域経済研究推進協議会を通じ、地元の大学・シンクタンクの研究活動を支援 ② 各種審議会や委員会等への参画を通じ、地域の活性化に資する活動を支援
4. 広報・組織強化	① 会報・ホームページによる広報やマスコミへの情報提供を通じ、事業活動への理解促進・認知度向上 ② 組織基盤の強化に向けた新規入会企業・団体の掘り起し